

嘉悦大学 高橋教授に聞く

巷間広がった“Eテレ売却”論の真意は何か

2020年11月末から年末にかけてネットや週刊誌でバズったのが「Eテレ売却」論である。メディア関係者から「EテレはNHKらしさ、最も公共放送らしい放送」という反論があり、大いにざわついた。ちょうどNHKの令和元年度業務報告が国会に提出されたこともあって、ツイッターで「高橋洋一」という名前がトレンド入りしたほどだ。そこで、嘉悦大学ビジネス創造学部・教授で、政策工房・代表取締役会長、菅義偉内閣の内閣官房参与である高橋洋一氏へ「Eテレ売却」論の真意をオンライン取材で聞いた。

(聞き手・構成:吉井 勇・本誌編集部)



写真提供:高橋洋一氏

1955年生まれ。数量政策学者。嘉悦大学ビジネス創造学部教授、株式会社政策工房代表取締役会長。東京大学理学部数学科・経済学部経済学科卒業。1980年に大蔵省(現・財務省)入省。大蔵省理財局資金企画室長、プリンストン大学客員研究員、内閣府参事官(経済財政諮問会議特命室)、内閣参事官(首相官邸)などを歴任。小泉内閣、第1次安倍内閣ではブレーンとして活躍。2008年に退官。2020年10月、菅義偉内閣の内閣官房参与に就任。

私の提案は「Eテレ売却」ではなく「Eテレ周波数帯の売却」だ

—— メディア関係者から「Eテレ売却とはなんだ」と反論が爆発している。バズることを狙ったのか。

高橋 週刊ポストの「Eテレ売却」という記事

タイトルは、自分で付けたのではなく編集者の判断だ。それが意図的なのか、それとも理解が不十分だからなのかはわからないが……。「Eテレ売却」ではなく「Eテレ周波数帯の売却」だ。

—— その話をお聞きする前に、先生のご専門である「数量政策学」について教えてほしい。

高橋 そんな学問はないよ(笑)。経済だけでなく、外交政策なども数量で判断していたら、ある人が「高橋さんの考え方は数量政策と呼ぶのがふさわしい」と言ったので、それを使っているまでだ。

—— 少し説明してもらいたい。

高橋 例えば、集団的自衛権を考えると、集団的自衛権が戦争の確率をどのように変えるかで判断するというものだ。過去250年なりの戦争データベースから同盟関係でどのような歴史的事実があったかを調べ、戦争になる確率が同盟関係の有無でどうなるかを算出する。同盟関係により戦争確率が低くなれば、同盟

関係は好ましいというアプローチだ。これは世界の常識だが、日本では多分ない考え方だと思う。

—— では、先生が訴えるEテレについての問題提起をお聞きたい。

高橋 11月28日にネット上で、「NHK改革でやるべきなのはEテレの周波数を携帯会社に移行すべき」と訴えた。私のNHKに関する持論はNHKの分割・民営化だが、一朝一夕にはできないから、まず手をつけるべき改革として、Eテレの周波数帯を売却して通信用に展開すれば波数整理になるし、もっと多種多様な映像コンテンツをネット配信できるという考えだ。

—— 「Eテレの売却」ではなく、「周波数帯域の売却」ということか。

高橋 そうだ。週刊ポスト編集部が付けた「Eテレ売却」というタイトルに、編集権を尊重する考えからあえて異を唱えなかった。そうしたら、チャンネル廃止とすり替えた議論となった。私の考えは、Eテレには良い番組があるのでそのままにして、Eテレの地上波放送の周波数を売却し、Eテレのコンテンツをネット配信にすればいいということだ。

Eテレの周波数売却を提案する理由

—— その前提として「日本は電波利用に